

令和3年度 組織機構の見直し

アフターコロナを見据え、多様化する市民ニーズに的確かつ迅速に対応できる執行体制に改編

(1) デジタル社会への対応促進

- ・ 市長の直轄組織として、産学官連携による「金沢市DX会議」を設置し、市民サービスへのデジタル技術の迅速な導入や行政情報の発信強化を実践する体制を整備
- ・ AIやRPA等のデジタル技術を積極的に導入し、行政課題への迅速な対応と職員の働き方改革を推進するため、行政経営課と情報政策課を統合し、総務局に「デジタル行政戦略課」を新設
- ・ 全庁的な執行体制のもと、集中的に行政のデジタル化を推進するため、市長を本部長とする「デジタル戦略推進本部」を設置（令和3年2月設置済）

(2) 子育て世代への支援拡充と福祉・健康・医療の政策強化

- ・ 次代を担う子供達のための施策を総合的かつ重点的に推進するため、こども未来部を「こども未来局」に格上げするとともに、地域教育センター及び長土堀青少年交流センターの所管を教育委員会からこども未来局に移管し、「青少年健全育成センター」とその課内室としての長土堀青少年交流センターに改編
- ・ 誰もがいきいきと健やかに暮らせる地域社会の実現に向けて、福祉、健康、医療施策を一体的に推進するため、福祉局と保健局を「福祉健康局」に改編
- ・ 在宅医療と介護連携を一層強化するため、在宅医療の所管を在宅医療支援室から地域包括ケア推進室に移管するとともに、地域長寿課を「福祉政策課」に改編

(3) 新型コロナウイルス感染症への体制強化

- ・ 国及び県などの関係機関との連携を密にしながら新型コロナウイルスワクチン接種を円滑に実施するため、「新型コロナウイルスワクチン接種実施本部」を設置（令和3年1月設置済）

(4) 脱炭素社会への対応

- ・ 2050年温室効果ガス排出量実質ゼロをめざし、金沢市地球温暖化対策実行計画の改定にあわせ、温暖化対策室を「ゼロカーボンシティ推進室」に改称
- ・ 庁内横断の「ゼロカーボンシティ推進本部」を設置

(5) 誰もが活躍できる多様性社会への対応

- ・ 年齢や性別等にかかわらず、誰もが多様な個性を生かしていきいきと活躍できるダイバーシティ社会を政策的に推進するため、人権女性政策推進課を「ダイバーシティ人権政策課」に改称

(6) 効率的な組織づくり

- ・ 電子決裁の導入等による迅速な意思決定と柔軟な組織体制を構築するため、「部」を原則廃止し、「局、部、課」制を「局、課」制に改編
 なお、業務の必要性に応じ、次長級職員を配置
 廃止する部
 交通政策部、スポーツ部、営業戦略部、こども未来部、定住促進部、学校教育部、生涯学習部、経営企画部、営業部、建設部、施設部
- ・ 事業の完了及び組織の改編に伴う廃止
 廃止する室
 埋立場建設事務所（令和2年10月廃止済）、価値創造拠点整備室（令和3年8月廃止予定）、ICT活用推進室、公共施設マネジメント推進室、在宅医療支援室

(7) その他

- ・ 関連業務の移管
 創造都市ネットワークの推進（企画調整課 → クラフト政策推進課）
 シビックテックの推進（情報政策課 → 市民協働推進課）
 公共施設マネジメントの推進（行政経営課 → 総務課）

局、部及び課等の増減
部11減、課1減、室4減

令和3(2021)年度 組織機構図

